

記 載 例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和●年●月●日

香取市長

殿

住 所 香取市●●●●●●●●
電話番号 ●●●●●●●●●●
申請者氏名 ●● ●●
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

香取創業塾（令和●年●月～●月）

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

●●●●●

・本店所在地

香取市●●●●●

3. 設立する会社の資本金の額 ●●●万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

飲食業・喫茶店経営

5. 事業の開始時期 令和●年●月●日

税務署受付印が押印された開業届に記載されている日が令和4年3月31日以前の人
は必ず申し出てください。

※有効期限の日付を変える必要があります

証明日 令和 年 月 日

香商観第 号

香取市長

印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和9年3月31日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。